

定款変更認可申請書の添付書類

(作成上の注意)

- 1 書類（申請書及び添付書類）は各**2部**作成し、提出すること。
- 2 原本に公印等の押印のある文書の写しを添付する場合には、適切な証明権者の原本証明を行ったものを添付すること。
- 3 説明中、「原本」の記載があるものは提出部数中1部を原本とし、残りの部数は原本の写しに原本証明を行ったものを添付すること。

※ 原本証明の例：

原本に相違ないことを証明する。 社会福祉法人〇〇〇〇会理事長〇〇〇〇（代表者印）

●必ず添付する書類

No.	書類名	説明
1	新定款	
2	定款変更について諮った理事会及び評議員会の議事録	写し（要原本証明）

●申請内容により添付が必要な書類

○申請が事後になった場合

No.	書類名	説明
3	申請遅延の理由書	申請先（市長）あて・理事長名

○条文中に新たに準則と異なる部分を設ける場合

No.	書類名	説明
4	条文中に新たに準則と異なる部分を設ける理由書	任意様式

○目的（第1条）を変更する場合

No.	書類名	説明
5	目的（第1条）を変更する具体的理由書	任意様式

○事業廃止

No.	書類名	説明
6	事業廃止に係る具体的理由書	様式任意
7	事業廃止認可書（届出受理書）	写し（要原本証明）
8	財産目録	前年度末日における財産目録
9	廃止事業用財産目録	廃止事業に係る財産の目録
10	「9 廃止事業用財産目録」記載不動産に係る登記簿 謄本	原本又は写し（要原本証明） 発行後3か月以内のもの
11	「9 廃止事業用財産目録」記載固定資産物品のリス ト	
12	「11 固定資産物品」の評価書	写し（要原本証明）
13	「9 廃止事業用財産目録」記載現金の残高証明書	原本又は写し（要原本証明） 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現 在日が同日のもの
14	「9 廃止事業用財産目録」記載現金の保有証明書	写し（要原本証明）
15	「9 廃止事業用財産目録」記載有価証券の保有証明 書	原本又は写し（要原本証明）
16	「9 廃止事業用財産目録」記載財産の使途及び処分 方法説明書	任意様式

○事業追加

No.	書類名	説明
17	財産目録	前年度末日における財産目録
18	追加事業用財産目録	追加事業に係る財産目録
19	「18 追加事業用財産目録」記載不動産の登記簿謄 本	原本又は写し（要原本証明） 発行後3か月以内のもの
20	「19 不動産」にかかる評価鑑定書（請負契約書・ 売買契約書）	原本又は写し（要原本証明）

21	「18 追加事業用財産目録」記載固定資産物品の明細書	
22	「18 追加事業用財産目録」記載現金の残高証明書	原本又は写し（要原本証明） 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日が同日のもの
23	「18 追加事業用財産目録」記載有価証券の保有証明書	原本又は写し（要原本証明）
24	「18 追加事業用財産目録」記載現金の贈与契約書	写し（要原本証明）
25	「24 贈与者」にかかる身分証明書及び印鑑証明書	原本又は写し（要原本証明） 発行後3か月以内のもの
26	当該事業の第1年度収支予算書	
27	当該事業の第1年度事業計画書	
28	当該事業の第2年度収支予算書	
29	当該事業の第2年度事業計画書	
30	当該事業に係る事業者指定書、届出書、事業の委託契約書、補助金の交付通知書及び補助要綱、施設の設定認可書	写し（要原本証明）
31	当該事業に係る職員名簿	
32	施設長（管理者）就任承諾書、施設長（管理者）予定者の履歴書	写し（要原本証明）
33	室種別面積表	
34	図面（附近見取図、配置図、平面図、立面図）	
35	地上権設定契約書又は土地賃貸借契約書	写し（要原本証明）
36	地上権設定登記又は借地権設定登記の誓約書	写し（要原本証明）
37	「36」権利設定対象物件に係る土地登記簿謄本	原本又は写し（要原本証明） 発行後3か月以内のもの
38	「18 追加事業用財産目録」及び「34」記載の不動産所有者が法人である場合 ア 法人登記簿謄本	ア 原本又は写し（要原本証明） 発行後3か月以内のもの イ 写し（要原本証明）

	イ 法人規則（定款） ウ 法人規則及び法律等に定める手続証明書類（議事録・公告等）	ウ 写し（要原本証明）
--	--	-------------

○追加事業に係る建物を建築する場合

No.	書類名	説明
39	建物概要書（構造・面積等）	建物概要書様式を参照
40	建設計画書	建築計画書様式を参照
41	法人名義所有権保存登記誓約書	
42	補助金（交付金）交付書又は内示書	写し（要原本証明）
43	借入金貸付内定通知書又は申込書	写し（要原本証明）
44	借入金償還計画書	
45	借入金償還財源に充てる償還金贈与契約書	写し（要原本証明）
46	「45」に係る贈与者の所得証明書	写し（要原本証明）
47	「45」に係る贈与者の資産証明書	写し（要原本証明）
48	「45」に係る贈与者の印鑑証明書	写し（要原本証明）
49	自己資金を法人が償還財源とする場合 ア 償還財源説明書 イ 当該年度収支予算書 ウ 前年度収支決算書	
50	「45」に係る贈与者が法人（又は任意団体）の場合 ア 法人登記簿謄本 イ 寄附意思を表示する役員会議事録謄本 ウ 過去2年度間の収支決算書	ア 原本又は写し（要原本証明） 発行後3か月以内のもの イ 写し（要原本証明）
※45～50の書類につき、43で独立行政法人福祉医療機構の貸付内定通知書の写しがある場合は、省略可とする。		
51	自己資金残高証明書	原本又は写し（要原本証明） 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日が同日のもの

52	贈与金贈与契約書	写し（要原本証明）
53	「52」に係る贈与者の身分証明書及び印鑑登録証明書	原本又は写し（要原本証明） 発行後3か月以内のもの
54	「52」の贈与契約により受入れた法人名義残高証明書	原本又は写し（要原本証明） 申請時直近のもので、複数ある場合は証明日が同日のもの
55	建物建設請負契約書	写し（要原本証明）
56	設計監理業務委託契約書	写し（要原本証明）
57	購入予定固定資産物品明細書	
58	業者への支払済代金受領書	写し（要原本証明）

○役員定数変更

No.	書類名	説明
59	増員理由書	増員する場合
60	減員理由書	減員する場合
61	役員名簿	役員名簿 様式参照
62	就任予定者の就任内諾書	写し（要原本証明）
63	就任予定者の履歴書	
64	就任予定者の印鑑登録証明書	写し（要原本証明）
65	就任予定者の宣誓書	写し（要原本証明）
66	辞任予定者の辞任内諾書	写し（要原本証明） 減員人数分必要

○評議員会の設置、定数変更

No.	書類名	説明
67	設置理由書	新たに設置する場合
68	増員理由書	増員する場合
69	減員理由書	減員する場合
70	評議員名簿	評議員名簿
71	就任予定者の就任内諾書	写し（要原本証明）

72	就任予定者の履歴書	
73	辞任予定者の辞任内諾書	写し（要原本証明）減員人数分必要

○基本財産減

No.	書類名	説明
74	基本財産処分承認書（申請書）	写し（要原本証明）
75	財産目録	
76	基本財産処分理由書	
77	処分対象物件の登記簿謄本	原本又は写し（要原本証明） 発行後3か月以内のもの
78	処分対象物件の評価鑑定書	写し（要原本証明）
79	売却金の使途等の説明	
80	代替物件の建設計画及び関係書類	
81	代替物件の資金計画書及び関係書類	
82	代替物件建設中の事業継続関係書	